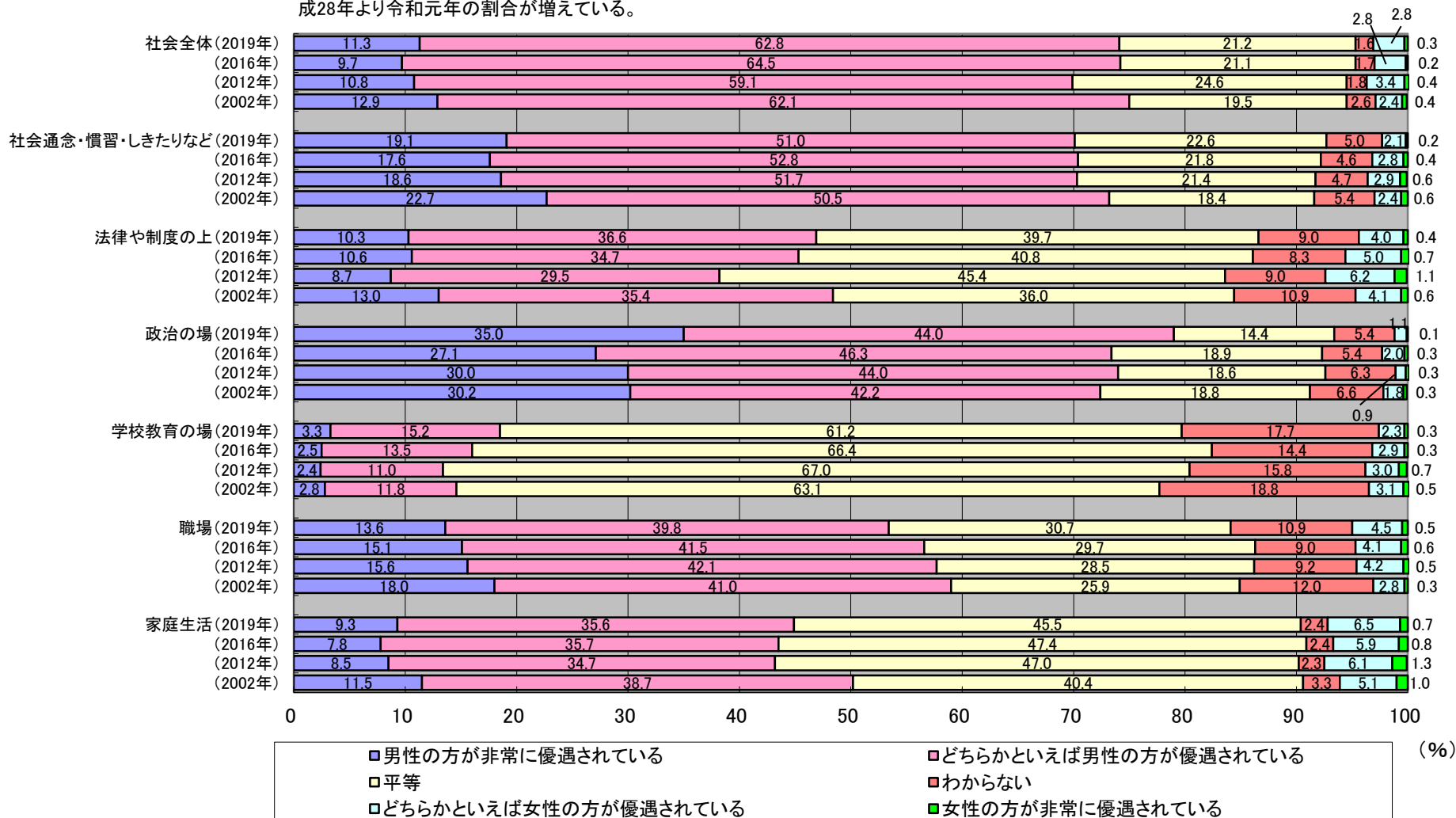


各分野における男女の地位の平等感(全国・男女計)

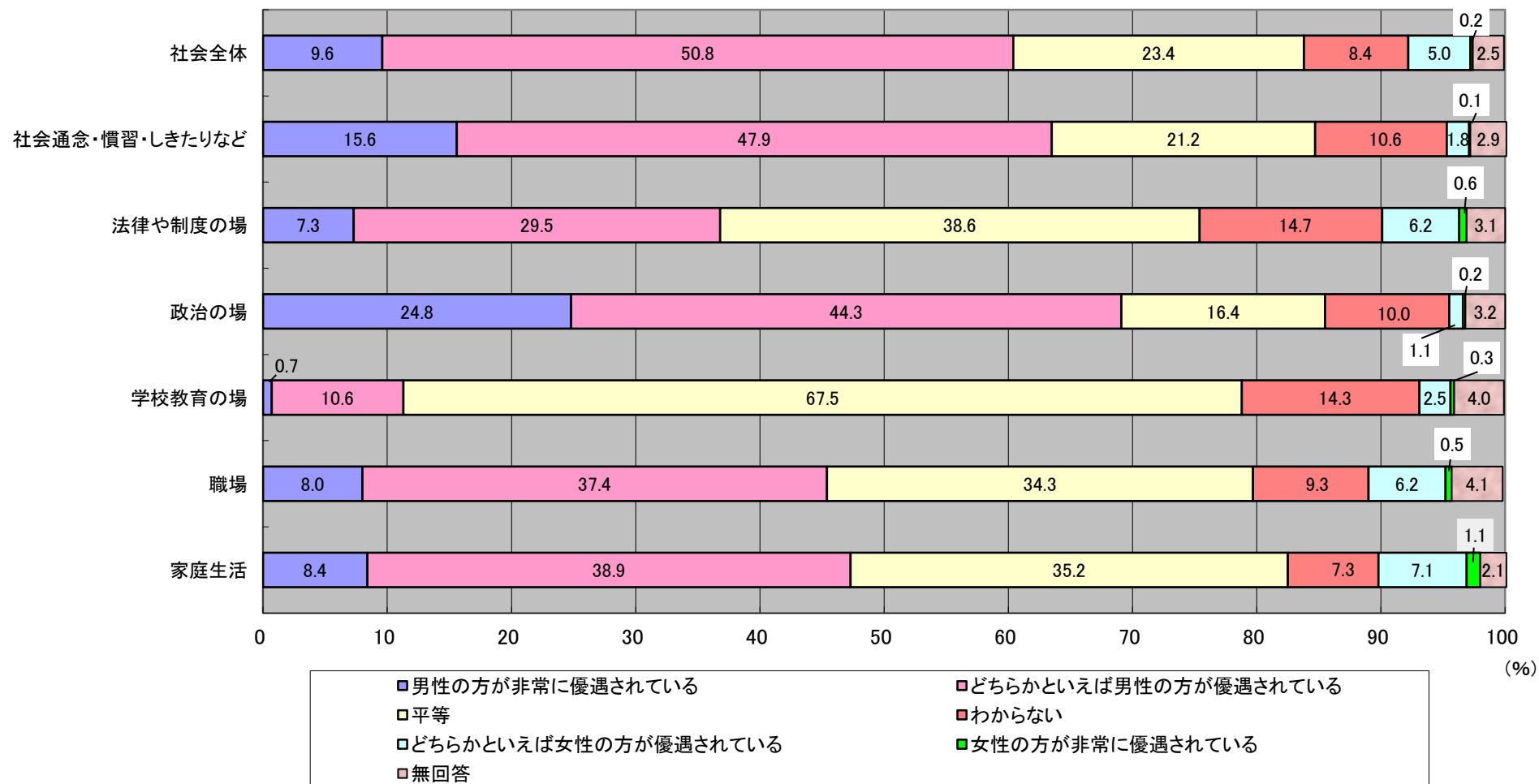
「男性の方が優遇されている」と考える人の割合は、減少しているものの依然として高く、「法律や制度の上」と「家庭生活」においては、平成28年より令和元年の割合が増えている。



資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」による。2002年は7月、2012年は10月、2016年及び2019年は9月調査。

各分野における男女の地位の平等意識(2019年):高知県

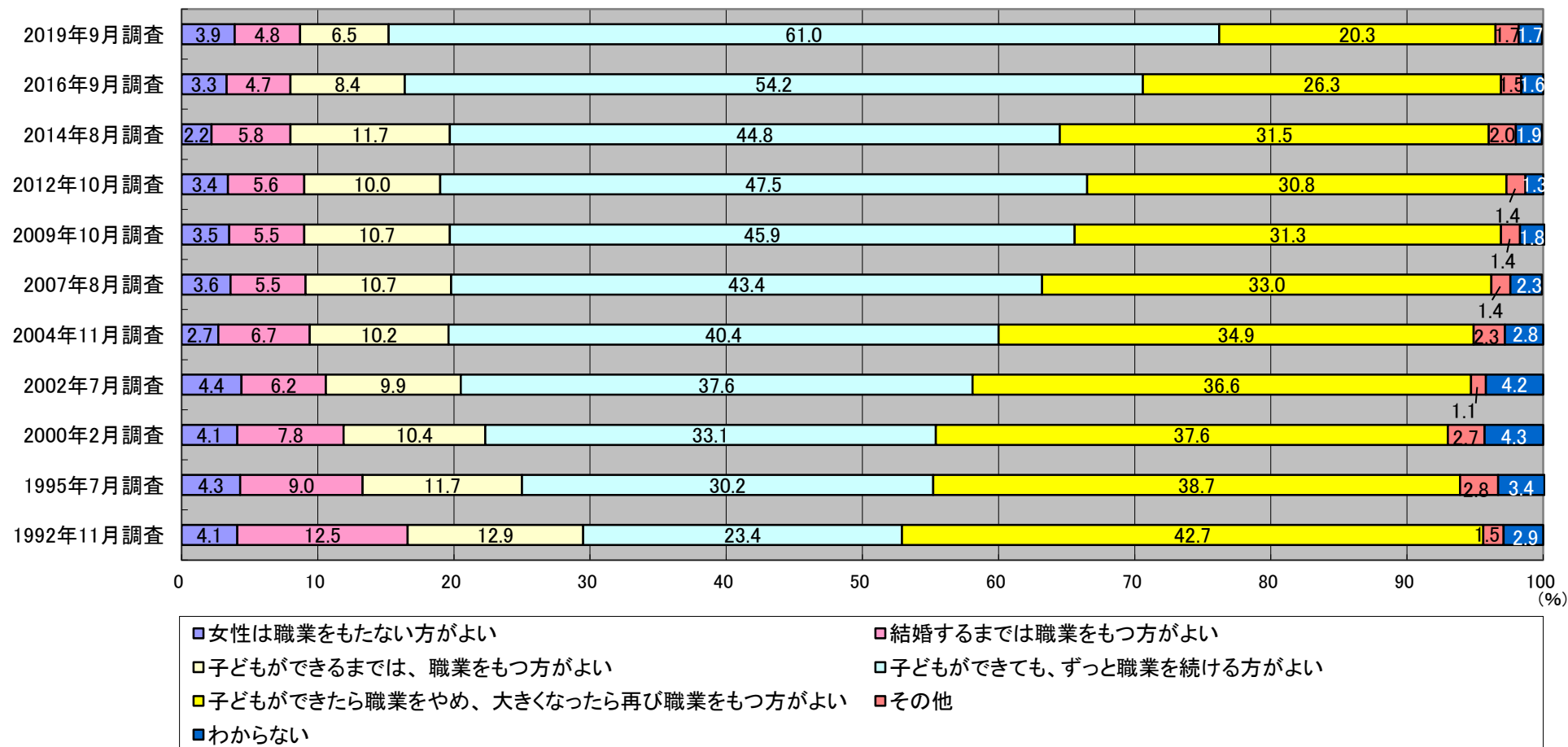
全体的には全国より「男性の方が優遇されている」と考える割合は本県の方が低いが、「家庭生活」では本県の方が全国の数値よりやや高くなっている。



資料:高知県「男女共同参画社会に関する県民意識調査報告書」による。2019年10～11月調査。

女性が職業を持つことに対する意識(全国・男女計)

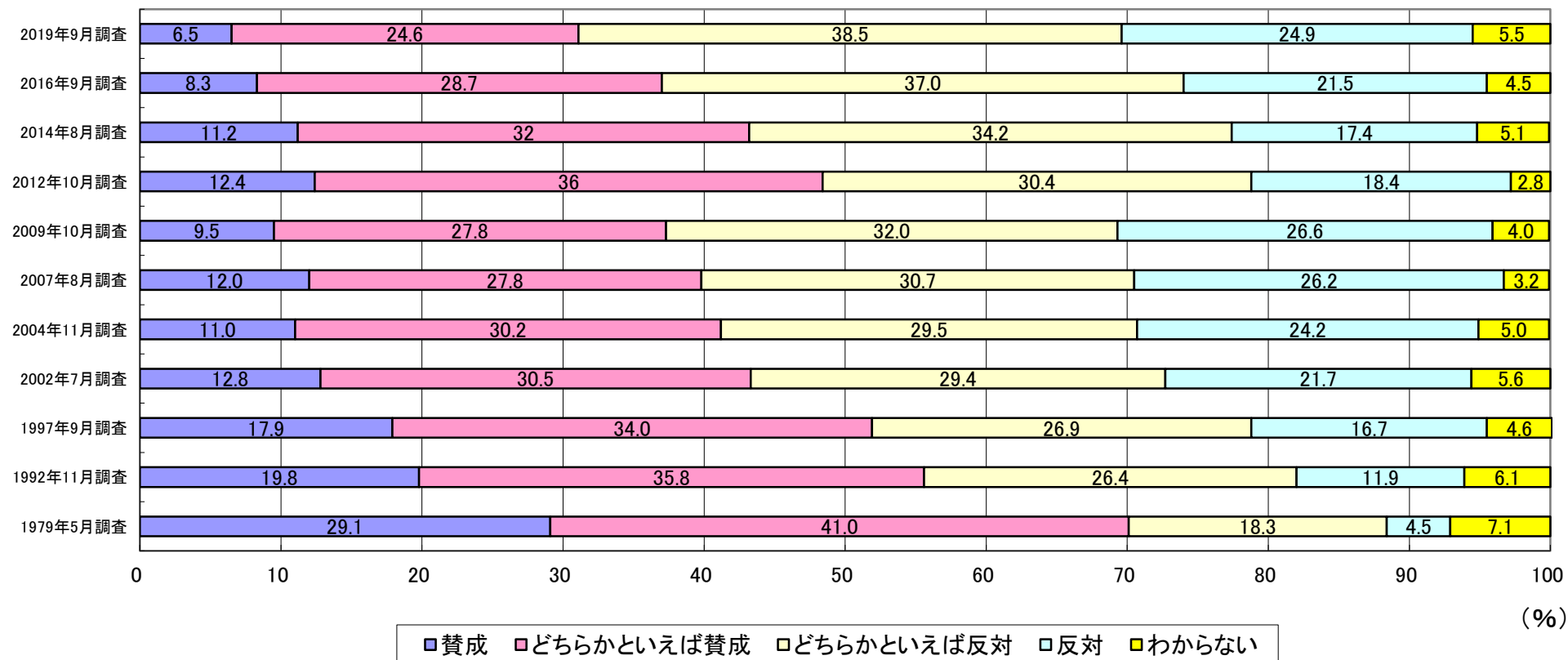
「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と考える人の割合が2016年の調査で初めて50%を超え、2019年には60%を超えた。



資料：内閣府「男女平等に関する世論調査(1992)」「男女共同参画社会に関する世論調査(1995～2012、2016、2019)」、「女性の活躍推進に関する世論調査(2014)」による。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識(女性): 全国

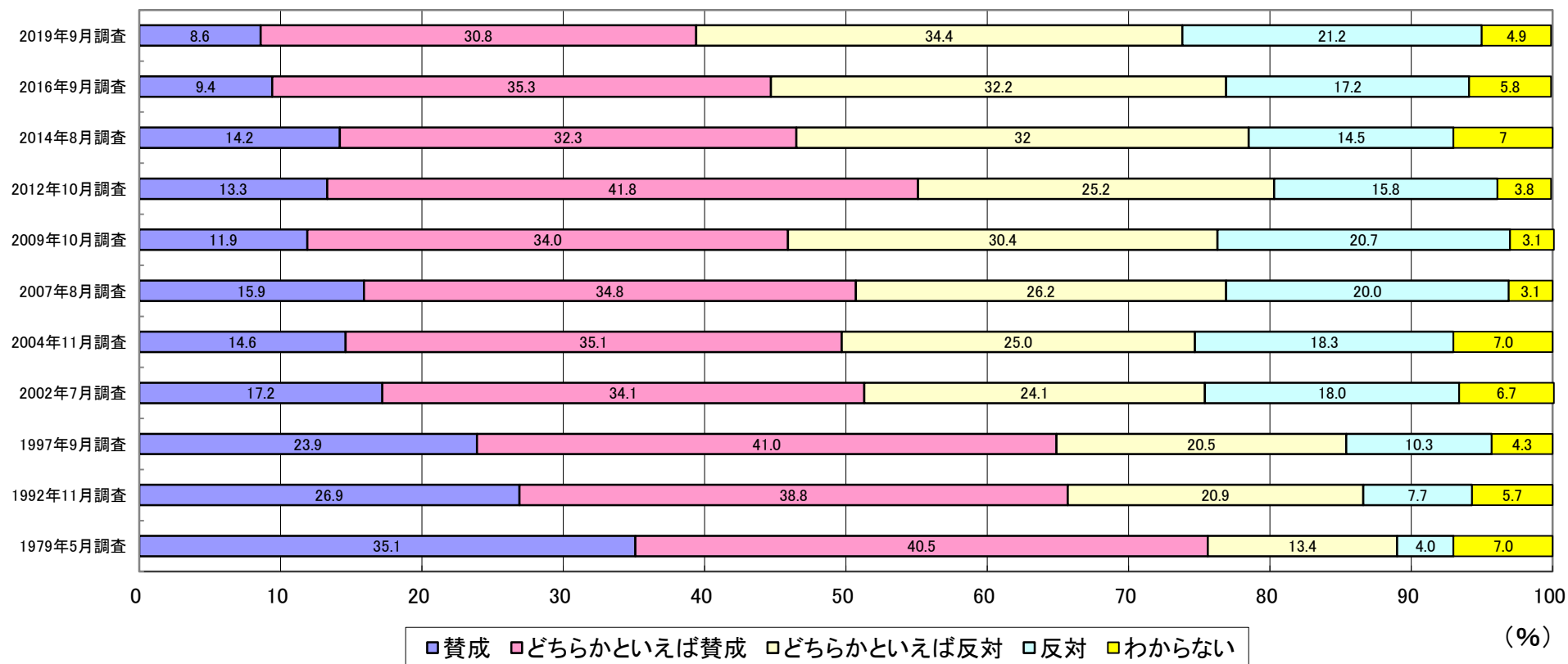
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方について、女性のうち、「賛成」・「どちらかといえば賛成」と考える人の割合は、2019年ではこれまでの最小となった。



資料: 内閣府「婦人(Ⅰ部)に関する世論調査(1979)」「男女平等に関する世論調査(1992)」「男女共同参画社会に関する世論調査(1997～2012、2016、2019)」、「女性の活躍推進に関する世論調査(2014)」による。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識(男性):全国

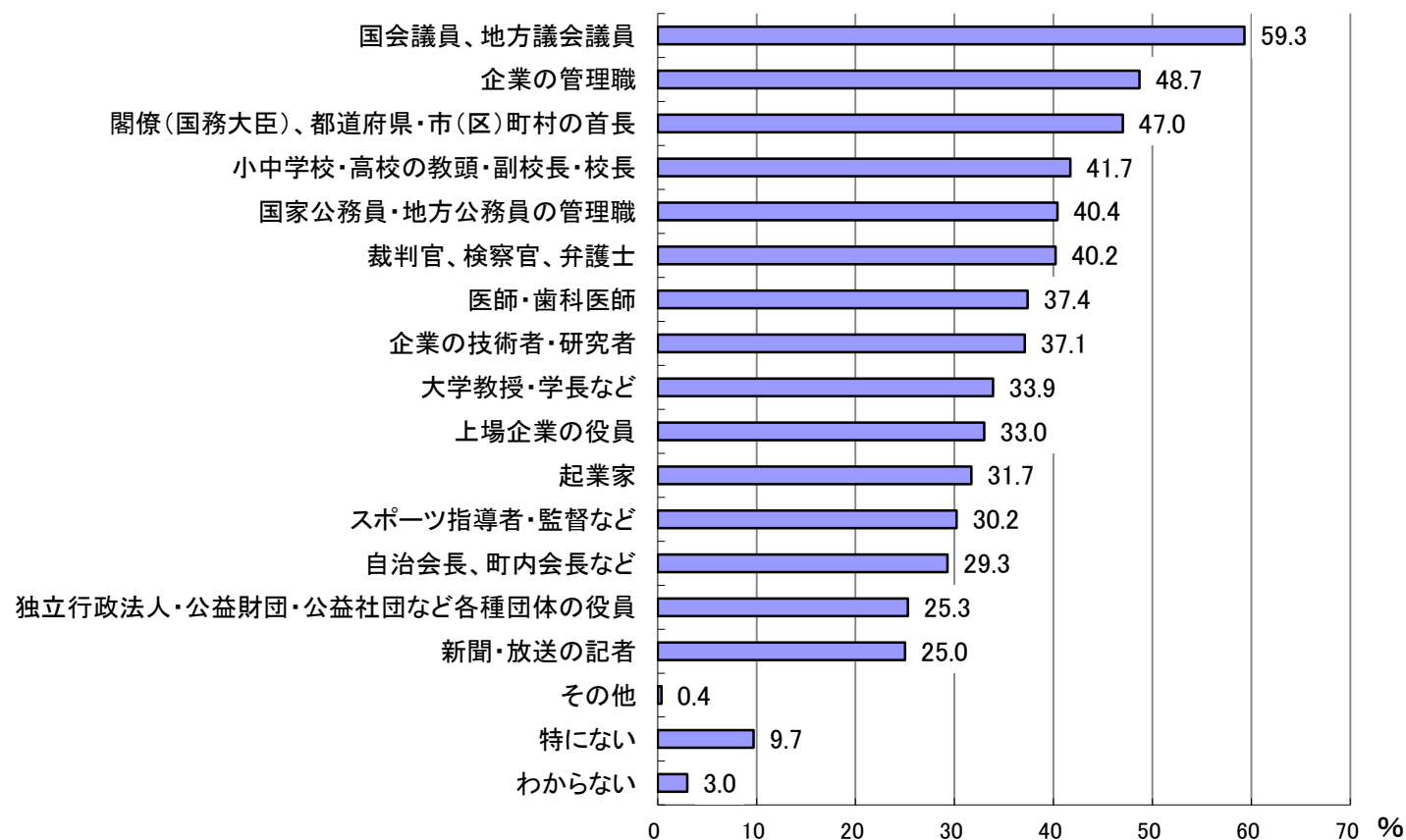
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方について、男性のうち、「賛成」・「どちらかといえば賛成」と考える人の割合は減少傾向の中で、2012年の調査では賛成と反対が逆転した。その後、再び反転し2019年には39.4%と過去最小となった。



資料:内閣府「婦人(部)に関する世論調査(1979)」「男女平等に関する世論調査(1992)」「男女共同参画社会に関する世論調査(1997～2012、2016、2019)」、「女性の活躍推進に関する世論調査(2014)」による。

女性が増える方がよいと思う職業や役職(全国)

「国会議員、地方議会議員」が59.3%で最も多く、次いで「企業の管理職」、「閣僚(国務大臣)、都道府県・市(区)町村の首長」が続いている。
(複数回答)

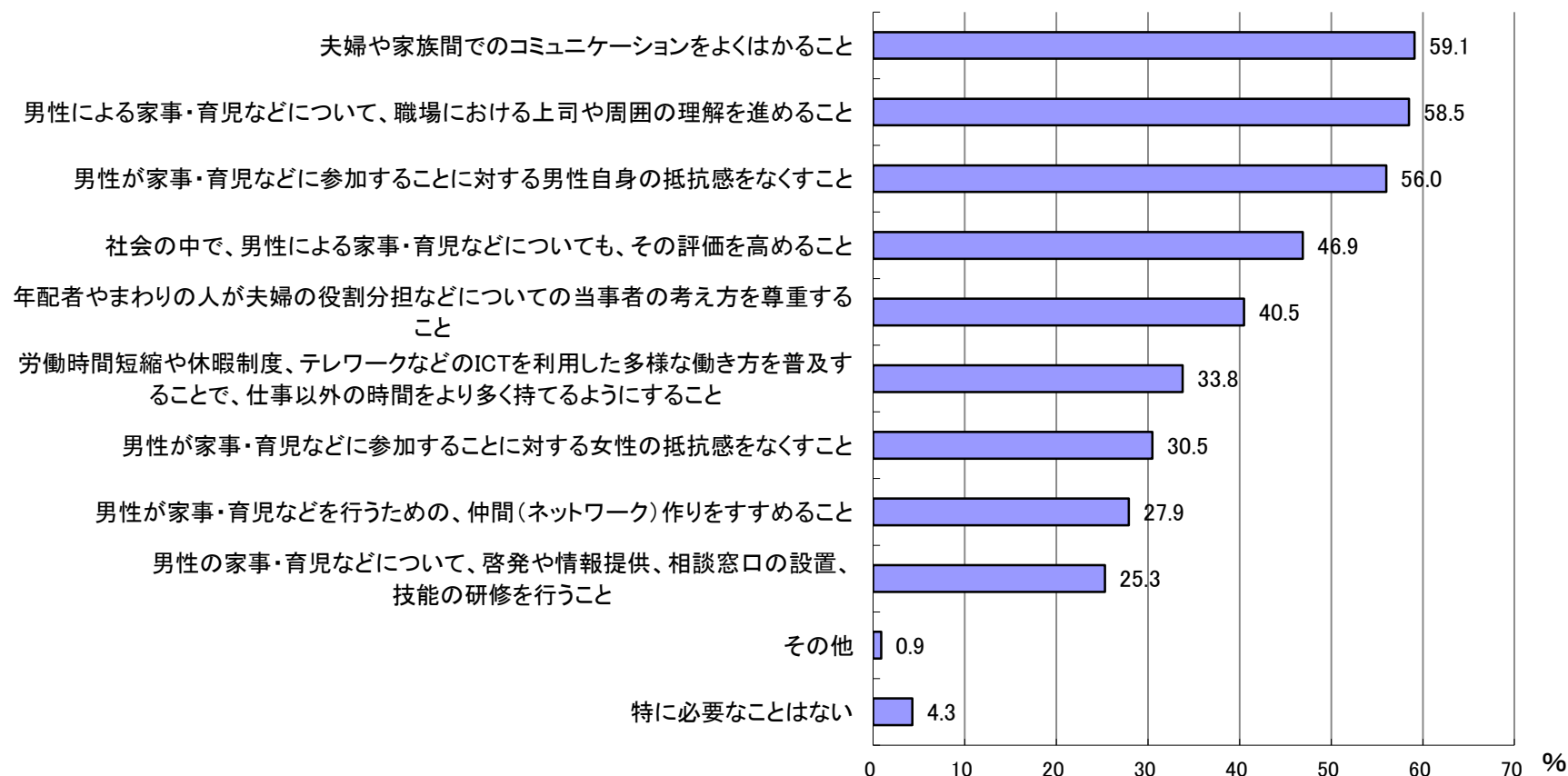


資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(2019)」による。

(回答者数：2,645人、回答数合計／回答者数：573.4%)

男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと(全国)

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」との回答が最も高くなるとともに、「職場における上司や周囲の理解を進めること」「男性の抵抗感をなくすこと」も50%以上となっている(複数回答)。

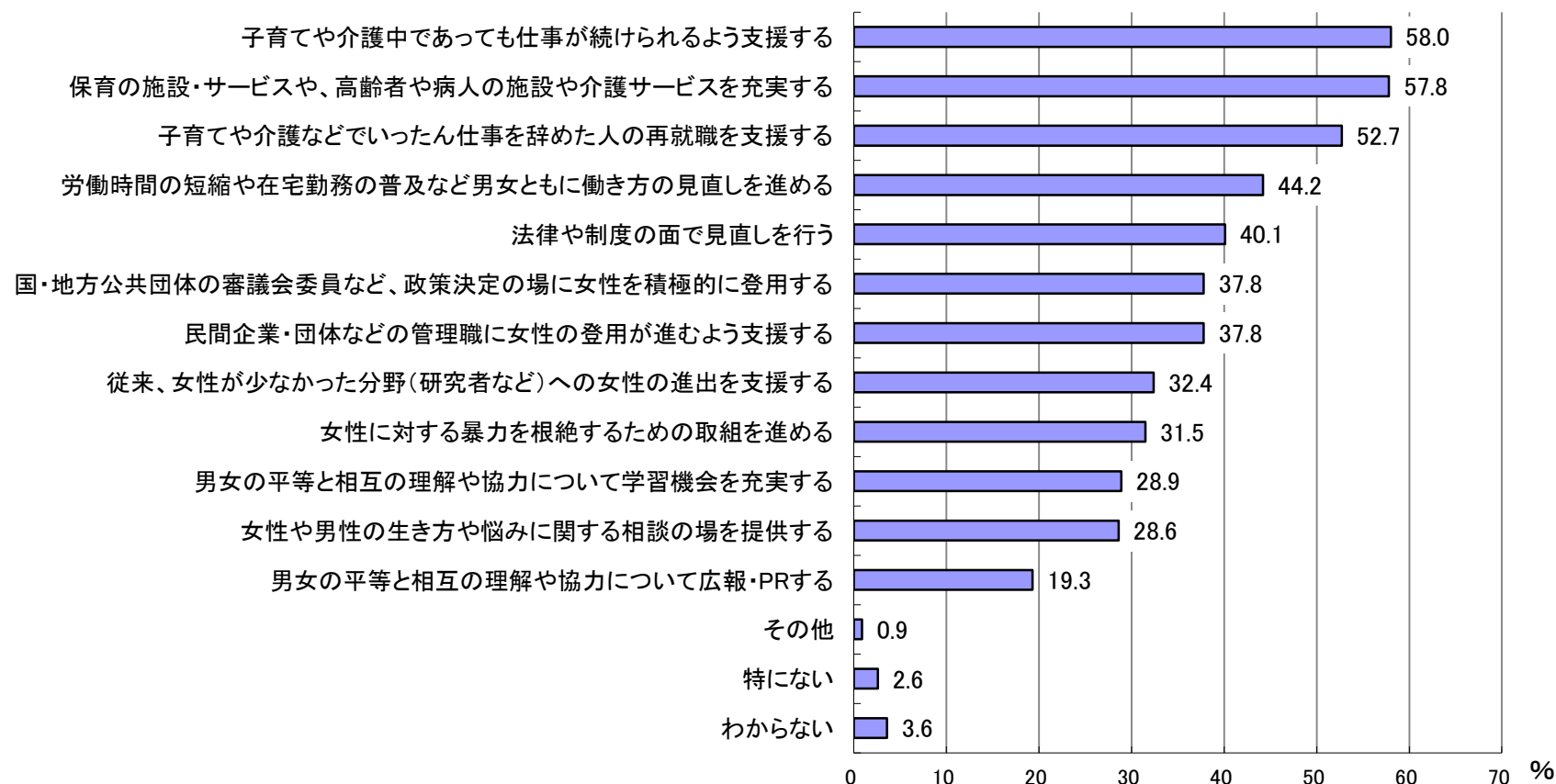


資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(2019)」による。

(回答者数：2,645人、回答数合計／回答者数：383.7%)

男女共同参画社会に関する行政への要望(全国)

「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が最多で58%、次いで「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」との回答が50%を超え多くなっている(複数回答)。



資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(2019)」による。

(回答者数:3,059人、回答数合計/回答者数:196.1%)